



TPP 労働・安全・医療まで犠牲

環太平洋
連携協定

民主の公約にも違反 衆院予算委 吉井議員が追及



(写真) 質問する吉井英勝議員
= 10日、衆院予算委

「国民の安全や命より日米大企業の利益を優先するのか」。日本共産党の吉井英勝議員は10日の衆院予算委員会で、菅政権が交渉参加を進める「環太平洋連携協定」(TPP)の危険な本質を明らかにし、政府の姿勢をただしました。

吉井氏は、TPPに日本と米国が加盟した場合、国内総生産(GDP)は日米両国だけで加盟国全体の9割を占めることを指摘。政府の新成長戦略実現会議の文書でも「TPPも日米FTA(自由貿易協定)も高いレベルの自由化が求められる」と明記している事実をあげ、「TPPの本質は日米FTAではないか」と追及。玄葉光一郎・国家戦略担当相は、「日米だけでみた場合、共通の留意点としてありうる」と認めました。

吉井氏は、民主党は09年の総選挙時に、菅直人首相(当時、代表

代行)の声明や全農など8団体への回答やマニフェストで「コメなどの重要な品目の関税引き下げ・撤廃をしないことを条件に交渉する」(同回答)と約束していたことを紹介。「TPPですべての品目を自由化交渉対象にし、関税ゼロの高いレベルの経済連携をめざすという政府方針はマニフェスト違反だ」と迫りました。

玄葉担当相は、「交渉の結果、全く除外品のない結果となったら、(マニフェストに)書かれていることと違うことになる」などと、事実上、公約違反の交渉となる可能性を認めました。

吉井氏はさらに、TPP交渉にむけた24の作業部会では、農業、工業などにとどまらず、労働、安全、医療まであらゆる人、モノ、カネが自由化されると告発(別表

TPPによる労働、安全、医療・健康への懸念

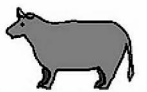
労働

- 海外労働者の参入に道を開く
- 日本の労働者全体の賃金引き下げ圧力に



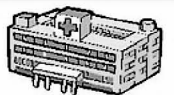
安全

- 自動車整備工場のゾーニング規制の「見直し」
- 医薬品・医療機器の承認期間の短縮
- 食品添加物の承認手続きの「見直し」
- アメリカ産牛肉の月齢制限の撤廃



医療

- 外資が経営する病院の設立
- 混合診療の全面解禁
- 保険会社の営利追求第一主義化



吉井議員の質問から作成

吉井氏は、自由化で海外から低賃金の労働者を大量に受け入れれば、日本の労働者の雇用と賃金が低下し、消費購買力低下と税収減など景気悪化の悪循環に陥ると警鐘を鳴らしました。

参照)。アメリカは残留農業など安全基準の撤廃まで求めていることをあげ、「アメリカと日本の大企業のための環境整備が最大の狙いだ」と強調しました。

11年2月11日(金)「しんぶん赤旗」

子育て新システムは保育の公的責任放棄

認可保育所増設こそ

日本共産党



(写真) パネルを示して質問する高橋ちづ子議員=8日、衆院予算委

日本共産党の高橋ちづ子議員は8日、衆院予算委員会で待機児問題が深刻となっている保育行政について取り上げました。現在、政府が検討している「子ども・子育て新システム」で何がもたらされるかを示し、公的責任で認可保育所をつくることこそ必要だと政府に求めました。

政府は現在、現行の公的な保育制度を解体する「新システム」を検討しており、国会への法案提出を狙っています。現行制度では市町村が保育の実施義務を負っています。その義務をなくし、保育サービスの実施を市場任せにする中身です。

高橋氏は、新システムが、これまでの保育制度と大きく異なる点として、(1)保育料が、所得に応じた負担から、利用した長さに応じた「応益負担」になる(2)市町村の責任が後退し、利用者と保育所などの直接契約になる―ことを指

摘。市町村の役割は、「空き情報を紹介するだけの不動産業者のようなものになる」と追及しました。

政府の示す案では、保護者は市町村から、就労時間に応じて保育所を利用できる時間の認定を受けます。認定されなくても、保育所が足りなければ入ることはできません。また、認定時間を超えて子どもを預ける場合、非常に高額な保育料になる恐れがあります。

与謝野馨・少子化担当相は、「新システムで、現行制度より公的責任を後退させることは考えていない」と答弁。しかし、保育料が応益負担になることは否定せず、市町村の関与も、「虐待事例など」優先的に利用を確保すべき子どもへの入所のあつせんにとど

まり、入所を保障する制度的担保がないことが明らかになりました。

高橋氏は、「これは介護保険や障害者自立支援法と同じだ。『福祉も自己責任』の

考え方を保育にも広げるものだ」と指摘。待機児の解消には、公的な責任で質の確保された認可保育所を増設するしかない、政府に求めました。

11年2月9日(水)「赤旗」

子育て新システム学習会に 120人が参加 ありがとうございます



日本共産党尼崎市議員団が主催した2月11日の子ども子育て新システム学習会に百二十人を超える市民の皆さんが参加いただきました。ありがとうございました。

内容も固まらないのに 国会に法案提案を予定

学習会は、市の担当課長 傍聴しておられる逆井氏から制度のあらましの説明(出前講座)を受けた後、保育研究所の逆井直紀氏から、制度の問題点などについての講演を行いました。政府内の検討をつぶさに

厳しい批判の声が出されました。また内容が、国民に十分に知らされないまま、国会に上程されようとしていることに触れ、「知らない間に制度化される危険がある」とした上で、「まず内容を広く知らせる活動を」と運動の提起がありました。